

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,654,227	流動負債	5,719,420
現金及び預金	963,179	未払金	11,178
委託者未収金	14,908	未払法人税等	14,133
保管有価証券	113,688	預り証拠金	5,469,406
差入保証金	4,788,000	未払消費税等	2,481
委託者先物取引差金	746,394	賞与引当金	4,390
前払費用	3,805	その他	217,830
その他	28,724	固定負債	69,842
貸倒引当金	△4,472	預り敷金保証金	38,508
固定資産	1,422,364	退職給付引当金	24,334
有形固定資産	(816,077)	役員退職慰労引当金	7,000
建物	18,497	特別法上の準備金	22,757
工具、器具及び備品	27,580	商品取引責任準備金	22,757
土地	770,000	負債合計	5,812,020
無形固定資産	(35,081)	(純資産の部)	
電話加入権	324	株主資本	2,258,165
ソフトウェア	34,757	資本金	1,600,000
投資その他の資産	(571,205)	資本剰余金	602,152
投資有価証券	126,899	資本準備金	452,152
出資金	900	その他資本剰余金	150,000
長期委託者未収金	130,483	利益剰余金	414,359
破産更生債権等	6,808	利益準備金	50,595
長期差入保証金	400,363	その他利益剰余金	363,764
長期貸付金	1,526	配当積立金	238,000
長期前払費用	6,853	繰越利益剰余金	125,764
ゴルフ会員権	15,400	自己株式	△358,346
繰延税金資産	14,871	評価・換算差額等	6,405
その他	759	その他有価証券評価差額金	6,405
貸倒引当金	△133,662	純資産合計	2,264,571
資産合計	8,076,591	負債・純資産合計	8,076,591

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
受取手数料	598,430	
売買損益	7,992	
不動産賃貸収入	38,508	644,930
営業費用		
販売費及び一般管理費	592,372	592,372
営業利益		52,558
営業外収益		
受取利息	71	
受取配当金	3,697	
情報提供収入	1,773	
受取奨励金	990	
その他の	1,153	7,687
経常利益		60,245
特別利益		
受取保険金	9,636	9,636
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	7,422	
ゴルフ会員権評価損	1,800	
建物事故損失	7,150	16,372
税引前当期純利益		53,509
法人税・住民税及び事業税	16,714	
法人税等調整額	658	17,372
当期純利益		36,136

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的債券・・・償却原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産

商 品・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 商品取引事故損失引当金・・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失見込額のうち、商品取引責任準備金の期末残高を勘案し、当事業年度において必要と認められる金額を計上しております。

- (5) 商品取引責任準備金・・・商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第22条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金・・・役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

4. 営業収益の計上基準

(1) 受取手数料

- ① 商品先物取引・・・委託者の売付または買付に係る取引が成立したときに計上しております。
- ② オプション取引・・・委託者の売付または買付に係る取引が成立したときに計上しております。

(2) 売買損益

- ① 商品先物決済損益・・・取引を転売または買戻しおよび受渡しにより決済したときに計上しております。
- ② 商品先物評価損益・・・自己売買による未決済取引額の時価による評価損益を計上しております。

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理・・・消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	400,000千円	(注1)
建物	18,497千円	(注2)
土地	770,000千円	(注2)
投資有価証券	11,999千円	(注3)
その他	20,000千円	(注3)
合計	1,220,496千円	

担保資産に対応する債務

該当事項はありません。

(注1) 当座貸越契約に係わる担保に供している資産であります。

(注2) 貸出コミットメント契約に係わる担保に供している資産であります。

(注3) 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に規定する基金代位弁済委託契約に係わる担保に供している資産であります。当事業年度末における同規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、200,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 175,019千円

(3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

(4) 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金期末実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円
借入実行残高	<u> 一千円</u>
差引額	<u>600,000千円</u>

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

III. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

商品取引責任準備金	6,968千円
貸倒引当金	42,594千円
ゴルフ会員権評価損	20,671千円
電話加入権減損損失	5,157千円
退職給付引当金	7,451千円
役員退職慰労引当金	2,143千円
その他	3,412千円
繰越欠損金	<u>226,828千円</u>
繰延税金資産小計	<u>315,228千円</u>
評価性引当額	<u>297,530千円</u>
繰延税金資産合計	<u>17,698千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>2,827千円</u>
繰延税金負債合計	<u>2,827千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>14,871千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
評価性引当額の増減	△8.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
留保金課税	6.8
法人住民税均等割額	1.8
所得税額控除	△1.1
その他	<u>△0.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.5</u>

IV. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北辰不動産 (株)	東京都 港区	220,000	ビル・ マンション 賃貸	(被所有) 直接 73.0%	親会社	自己株式の 取得	99,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得は、法人税法に規定する非上場株式の課税上の価額算定方式により計算された価格を参考に交渉の上決定しております。

(2) 親会社に関する情報

親会社情報

北辰不動産株式会社 (非上場)

V. 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 33,728円09銭

(2) 1株当たり当期純利益 506円93銭